

正誤

令和3年6月22日開催の人口減少対策特別委員会の会議資料のうち「人口減少問題調査対策特別委員会 令和2年9月～（江口修一のあくまでも持論である）」資料の6ページの一部を次のように訂正するよう江口修一委員から申出があったため、これを承認し、申出のとおり訂正する。

正	誤
<p style="text-align: center;">子供年金制度の創設 (制度の発案者は宮越馨上越市議会議員)</p> <p>新たな第3子以降の子供に対し、高校卒業まで毎月5万円を支給する、子供を持ちたくなる政策である。</p> <p>令和1年の上越市の第3子以降の出生数は200人である。</p> <p>仮に毎年100人出生数の増加を目指した場合の財政負担は、 第3子以降 300人×月5万円×12月＝初年度1.8億円。 18年後は1.8億円×18年＝32.4億円となるが「子供特区制」を取り入れるなどし、モデル事業として上越市で実施することを想定しているので、国からの助成を考慮する場合は以下のとおりに推計する。</p> <p>モデル事業として実施することから、上越市の財政負担は耐えられ特に問題はない。</p> <p><u>ケース1</u>＝補助率2分の1の場合。初年度9千万円（交付税増加分1,300万円＝7,700万円）。18年後16.2億円（交付税増加分23,400万円＝13.86億円）</p> <p><u>ケース2</u>＝補助率現行児童手当と同（6分の1）の場合。初年度3,000万円（交付税増加分1,300万円＝1,700万円）。18年後5.4億円（交付税増加分23,400万円＝3.06億円）</p> <p>18年後の姿＝毎年100人増え、18年後には累計1,800人の出生数が増える。</p> <p>その他に移住人口も増え、人口の増加トレンドが必ず見えてくる。</p>	<p style="text-align: center;">子供年金制度の創設</p> <p>現状平成17年～令和1年 0歳～15歳 2子以降 12,585人×60万円≒75億円 3子以降 3,697人×60万円≒22億円</p> <p>ではなくて令和2年以降の制度に適用 2子以降 657人×60万≒4億円 3子以降 200人×60万円≒1.2億円 2子以降18年後には 14,400人×60万円≒86億円 3子以降18年後には 3,600人×60万円≒21億円</p>
(財務省調べ)	根拠が分からない。
左の表は上越市提供	右の表は上越市提供

令和3年7月19日

上越市議会人口減少対策特別委員会

委員長 武藤正信